

平成27年8月28日

嬉野市議会

議長 田口好秋様

文教福祉常任委員会

大島恒典

文教福祉常任委員会報告書

平成27年6月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名 結婚支援について

調査の理由

結婚支援については嬉野市において取り組んで4年目を迎える、結婚支援の今後の在り方について参考にするため、佐賀県における取り組みについて調査を行った。

調査の内容

調査日 27年7月27日

調査場所 さが出会いサポートセンター（株式会社さが広告センター）

昨年8月より株式会社佐賀広告センターが佐賀県の委託業務として結婚支援について取り組まれている、佐賀県のプロポーザル公募に応募され決まったことであるが全国的にも民間の会社が受託されるのは初めてのことであり、現在鳥栖市・唐津市・佐賀市の3カ所でサポートセンターが開設されている。事業の運営方法はいわゆる民間が行っている手法の仲介・相談支援、いわゆる仲人タイプではなく、個人のデータを参考にして相手を選んでもらうマッチング方式である、現在会員数は440名程のうち6割が男性会員であり今迄に5組の方が成婚に至っているとのことである。

別紙資料 「さが出会いサポートセンター」入会から結婚までの流れ。

委員会の意見

日本創成会議の報告を受け、人口減少問題が改めてクローズアップされている。予想より早く進行している少子高齢化による人口減少問題について、各自治体も現在策定中である地方創生案の中に、今後の人口問題にどう取り組んでいくかを盛り込んだ内容になっている状況である。

嬉野市においては県内の自治体の中では、結婚支援事業については先駆けて取り組んできた実績があり、4年を経過し成婚に至った実績やまた、今後の課題も見えてきた状況である。また今年度は結婚支援員の配置もあり今後の活動に期待するところである。

今回視察を行った「出会いサポートセンター」では開設から1年で登録会員は県外からの登録者を含めて436名、嬉野市から登録されている方も数名おられるが県南西部からの登録者は少ないとのことであった。これまでに登録された方のおよそ2割以上の方が成婚、結婚を前提とした交際、またはお付き合いをされているとのことであり、行政が行う結婚支援事業は民間と違い難しい面もあるが、かなり順調に進んでいると感じた。

当市として今後の支援の在り方については、登録者の皆さんの交際相手の選択肢を広げていく意味で、他の市町や県との連携を構築していくことが必要である。